

内航自動化・デジタル化の環境整備
(フェーズ2)
2024年度成果報告書
概要版



2025年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会

目 次

1.	事業の概要	1
1.1	事業の目的	1
1.2	事業計画	2
1.3	本年度事業の実施方法	3
1.4	事業展開のイメージ	6
2.	本年度の事業成果	7
2.1	船外環境デジタル化のためのダイナミックマップの整備	7
2.1.1	既存外部環境データをダイナミックマップの付加情報とするデータプラットフォームのプロトタイプの開発	7
2.1.2	非既存外部環境データをダイナミックマップの付加情報とするデータプラットフォームのプロトタイプの開発	7
2.1.3	船舶版ダイナミックマップを用いた海事情報サービスに関する検討	7
2.1.4	船舶ダイナミックマップのデータプラットフォームを利用した海事情報サービスの法的課題に関する検討	7
2.1.5	次世代航海情報の利活用に関する調査検討	7
2.2	船内デジタル環境の整備	8
2.2.1	内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策に関する調査検討	8
3.	まとめ	9
添付資料 1	MEGURI 2040 船舶海洋分野のダイナミックマップ研究会 委員等名簿	11
添付資料 2	海洋ダイナミックマップに用いる次世代航海情報の利活用に関する連絡会 委員等名簿	15
添付資料 3	内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策の検討委員会 委員名簿	19

1. 事業の概要

1.1 事業の目的

海難事故の減少・船員労働環境の改善のため自動運航船の開発が進む中、国内では2025年までの自動運航船の実用化を目指す日本財団のMEGURI2040を契機に早期実現が加速している。また、国交省も、自動運航船の実用化とともに、内航カーボンニュートラル実現のため、省エネ船に自動運航・荷役等船内自動化を追加した連携型省エネ船の普及を推進している。

自動運航・船内自動化の普及促進には、機器開発に加え船外・船内のデジタル環境整備も必要。船外環境については、自動車で行われているダイナミックマップの様な幅輻・海象・離着岸港 3D等の外部環境データの地図への情報付加（図 1.1 参照）は、船舶の自動運航でも有用でダイナミックマップを利用した安全航行などが期待されるが、付加するデータの取得方法・利用の権利関係が課題である。また、船内環境については、デジタル化によりケーブル・電源管理等の弱電インフラが複雑となるが、船用電気は強電規格で適用が難しく、陸上規格活用含むスペースが限られる小型船に即した弱電規格の整備等が課題である。

このため、フェーズ1（2022年度～2023年度）では、船外環境デジタル化のためのダイナミックマップの整備として、

- ・自動運航に必要な外部環境データの整理
- ・既存外部環境データの取得方法の検討
- ・非既存外部環境データの取得技術の実証試験
- ・外部環境データの利用に関する権利関係調査
- ・ダイナミックマップの試作

等を実施した。また、船内のデジタル環境整備としては、

- ・船内弱電機器・規格等に対する内航ニーズのアンケート調査を実施した。

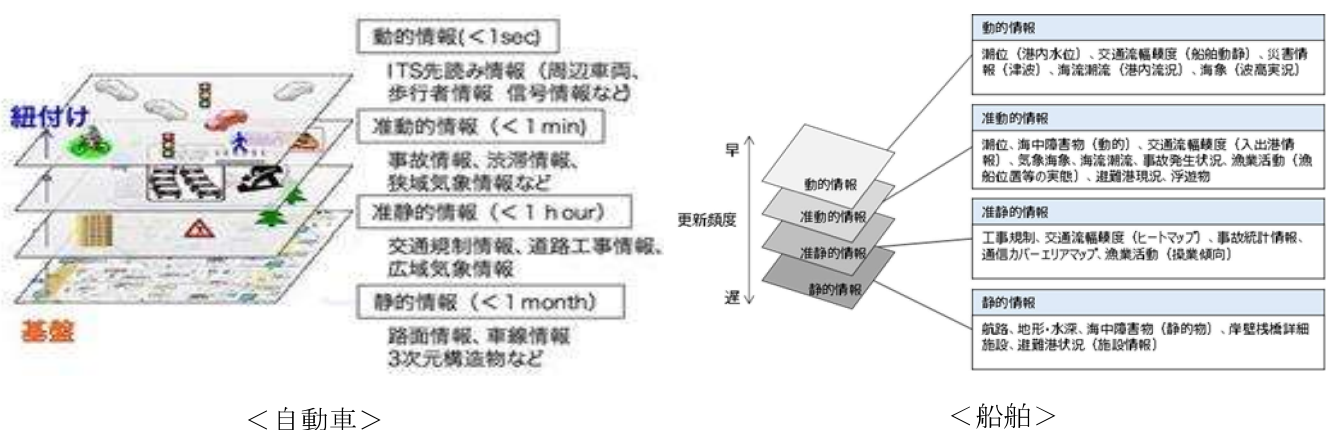


図 1.1 自動車と船舶のダイナミックマップの付加情報の比較

これらの成果を踏まえフェーズ2（2024年度～2025年度）では、船外環境デジタル化のためのダイナミックマップの整備として、広く海事関係者が利用可能な船舶版ダイナミックマップのデータプラットフォームの構築を目指すものとする。

また、船内デジタルの環境整備としては、アンケートの結果最もニーズの高かったタブレット型表示器の活用促進を目的として、タブレット型表示器の安全評価ガイドラインの策定を実施するものとする。

1.2 事業計画

本事業（フェーズ2）は2024年度から開始し、2025年度までの2年で実施する計画である。本事業の事業内容及び実施スケジュールを以下に記す。

<事業内容>

(1) 船外環境デジタル化のためのダイナミックマップの整備

- ①既存外部環境データをダイナミックマップの付加情報とするデータプラットフォームのプロトタイプの開発及び実証試験
- ②非既存外部環境データをダイナミックマップの付加情報とするデータプラットフォームのプロトタイプの開発及び実証試験
- ③他のプラットフォームとのデータ連携の調査検討

(2) オープンデータ化の環境整備

- ①ダイナミックマップを用いた海事情報サービスに関する調査検討
- ②海事情報サービスを提供するサービスプロバイダーの立上げ・育成支援策の検討
- ③データプラットフォームを利用した海事情報サービスの法的課題の検討

(3) 船内デジタル環境の整備

- ①タブレット型表示器の安全評価手法の検討開発
- ②タブレット型表示器の安全評価ガイドラインの策定

(4) 成果報告会（セミナー等）の開催

事業成果を広く周知するため成果報告会（セミナー等）を開催する。

<実施スケジュール>

実施スケジュールを図1.2に示す。

項目	2024年度				2025年度			
	1/4半期	2/4半期	3/4半期	4/4半期	1/4半期	2/4半期	3/4半期	4/4半期
(1)	船外環境デジタル化のためのDMの整備							
①	既存外部環境データのDMPFのプロトタイプの開発					実証試験		
②	非既存外部環境データのDMPFのプロトタイプの開発				実証試験			
③					他のプラットフォームとのデータ連携の調査検討			
(2)	オープンデータ化の環境整備							
①	DMを用いた海事情報サービスに関する調査検討							
②					サービスプロバイダーの立上げ・育成支援策の検討			
③	DMPFを利用した海事情報サービスの法的課題の検討							
(3)	船内デジタル環境の整備							
①	タブレット型表示器の安全評価手法の検討開発							
②					タブレット型表示器の安全評価ガイドラインの策定			
(4)	成果報告会（セミナー等）の開催							
								セミナー ◎

DM:ダイナミックマップ、DMPF:ダイナミックマッププラットフォーム

DM:ダイナミックマップ、DMPF:ダイナミックマッププラットフォーム

図 1.2 実施スケジュール

1.3 本年度事業の実施方法

(1) 船外環境デジタル化のためのダイナミックマップの整備

本事業を円滑に遂行するために、フェーズ1では外部有識者及び関係者等からなる船舶海洋分野のダイナミックマップ研究会を設置して研究を行ったが、フェーズ2においても、研究会を継続して実施し、これまでに3回の研究会を実施した。研究会の参加者名簿を添付資料1に示す。また、研究会の議事内容を以下に示す。

○第1回「船舶海洋分野のダイナミックマップ研究会（フェーズ2）」

日時：2024年7月2日（火）15:00-17:00

場所：AP 虎ノ門 11階 Aルーム会議室+WEB会議

議題：①研究会参加者名簿

②第6回研究会（フェーズ1）議事録（案）

③フェーズ2の事業計画の概要

④既存外部環境データのデータプラットフォームの試行構築について（案）

⑤非既存外部環境データのデータプラットフォームの試行構築について（案）

⑥船舶版ダイナミックマップを用いた海事データサービスの調査検討（株）

⑦衛星VDESについて

⑧NTN&Tで実現するユビキタスネットワーク構想

○第2回「船舶海洋分野のダイナミックマップ研究会（フェーズ2）」

日時：2024年11月13日（水）15:00-17:00

場所：AP 虎ノ門 11階 Bルーム会議室+WEB会議

議題：①研究会参加者名簿

②第1回研究会議事録（案）

③海洋ダイナミックマップに用いる次世代航海情報の利活用に関する連絡会について

- ④海洋ダイナミックマップを用いた海事データサービスの調査検討（中間報告）
- ⑤非既存外部環境データのデータプラットフォームの試行構築について（中間報告）
- ⑥既存外部環境データのデータプラットフォームの試行構築について（中間報告）
- ⑦Aidea 社の取組；海事産業向けプラットフォーム「Aisea」～マップを起点とした UX を提供するデータプラットフォームの可能性～
- ⑧THUNDERBIRDS の取組；日本の未来を海から面白く。海事産業を日本屈指の成長産業へと変革させるための挑戦

○第3回「船舶海洋分野のダイナミックマップ研究会（フェーズ2）」

日時：2025年2月19日（水）10:00-12:00

場所：AP 新橋 3階 B ルーム会議室＋WEB 会議

議題：①研究会参加者名簿

②第2回研究会議事録（案）

③「海洋ダイナミックマップに用いる次世代航海情報の利活用に関する連絡会」（第2回）会議内容報告

④船舶版ダイナミックマップを用いた海事データサービスの調査検討

⑤データプラットフォームを利用した海事情報サービスの法的課題の検討

⑥非既存外部環境データのデータプラットフォームの試行構築について

⑦既存外部環境データのデータプラットフォームの試行構築について

⑧JRCs（株）の取組；操船支援システムにおける航海用電子海図の活用と課題

また、船舶ダイナミックマップには海上保安庁海洋情報部が提供する電子海図等の航海情報を利用するが、これら情報の次世代に向けた利活用を図ることを目的として、「海洋ダイナミックマップに用いる次世代航海情報の利活用に関する連絡会」が、ダイナミックマップ研究会の下部組織として設置され、これまでに3回の連絡会が実施された。

連絡会の参加者名簿を添付資料2に示す。また、連絡会の議事内容を以下に示す。

○第1回「海洋ダイナミックマップに用いる次世代航海情報の利活用に関する連絡会」

日時：2024年10月22日（火）14:00-16:00

場所：日本船舶技術研究協会 4F 大会議室＋WEB 会議

議題：①連絡会メンバー名簿

②ダイナミックマップ研究会のこれまでの取組について

③航海情報提供の枠組みについて

○第2回「海洋ダイナミックマップに用いる次世代航海情報の利活用に関する連絡会」

日時：2024年12月24日（火）15:00-17:00

場所：AP 虎ノ門 11階 D ルーム会議室＋WEB 会議

議題：①前回議事録の確認

②新たなデータ流通のイメージ

③ダイナミックマップ利用のイメージ

○第3回「海洋ダイナミックマップに用いる次世代航海情報の利活用に関する連絡会」

日時：2025年3月14日（金）10:00-12:00

場所：AP 虎ノ門 11階 Bルーム会議室＋WEB 会議

議題：①前回議事録の確認

②次世代航海情報提供の国際動向及び電子海図以外の情報提供について

③ダイナミックマップの利用形態の具体的イメージの明確化

④ダイナミックマップの2025年度研究計画（案）

(2) 船内デジタル環境の整備

船内のデジタル環境の整備に関しては、フェーズ1で実施した「船内弱電規格等の内航ニーズのアンケート調査」において最もニーズの高かったタブレット型表示器の活用促進を目的として、「内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策の検討委員会」を設置して検討を行い、これまでに2回の委員会を実施した。委員会の参加者名簿を添付資料3に示す。また、委員会の議事内容を以下に示す。

○第1回「内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策の検討委員会」

日時：2024年11月20日（水）15:0-17:00

場所：日本船舶技術研究協会 4F 大会議室＋WEB 会議

議題：①参加者名簿

②事業計画

③船上におけるタブレット使用のニーズと課題

④弱電ニーズアンケートから見た情報表示とタブレットへの期待
～2022年度調査説明～

⑤船内におけるタブレット活用事例と課題

○第2回「内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策の検討委員会」

日時：2025年3月6日（木）13:30-15:30

場所：日本船舶技術研究協会 4F 大会議室＋WEB 会議

議題：①前回議事録の確認

②タブレット型表示器の安全評価手法の調査検討結果

③タブレット型表示器の陸上の爆発防止対策等の調査

④タブレットの安全評価ガイドラインの骨子の策定

1.4 事業展開のイメージ

フェーズ2では、ダイナミックマップのデータプラットフォーム（DMPF）のプロトタイプの構築を目的としているが、今後、DMPF が整備されるとデータを DMPF を通して広範かつ効率的に収集することが可能になり内航船の自動化・デジタル化に寄与するものと考えられる。また、図 1.3 に示すように従来はサービスプロバイダーが個別に収集していたデータを DMPF を通して容易に収集することが可能になり、サービスプロバイダーの参入が増加し、内航海運の活性化が期待される。

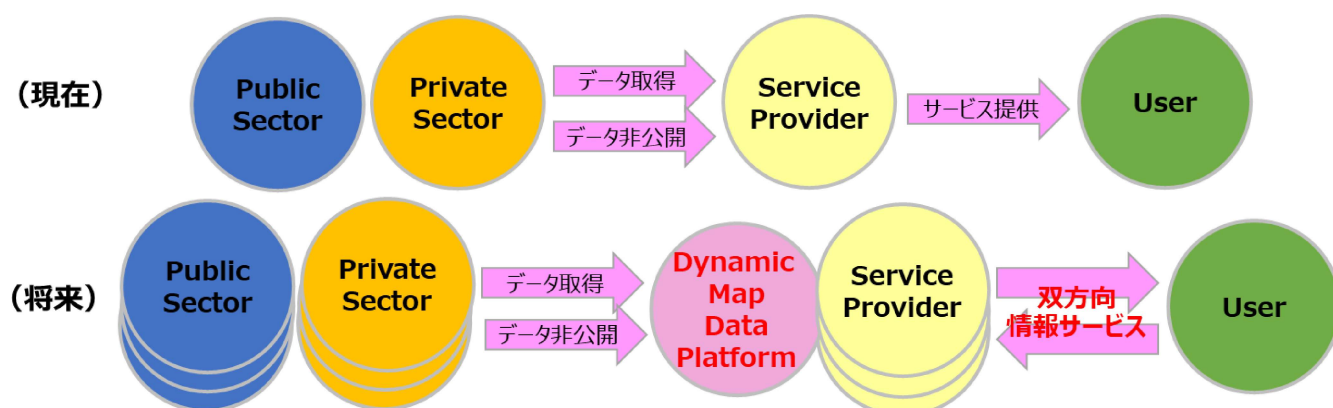


図 1.3 船舶版ダイナミックマップのデータプラットフォームの構築イメージ

2. 本年度の事業成果

2.1 船外環境デジタル化のためのダイナミックマップの整備及びオープンデータ化の環境整備

2.1.1 既存外部環境データをダイナミックマップの付加情報とするデータプラットフォームのプロトタイプの開発

調査検討内容は以下の通り。

- (1) モデルユースケースとモデルデータの設定
- (2) 既存外部環境データの地図への重畳方法の検討
- (3) データプラットフォーム基盤の開発

2.1.2 非既存外部環境データをダイナミックマップの付加情報とするデータプラットフォームのプロトタイプの開発

調査検討内容は以下の通り。

- (1) 非既存外部環境データの地図への重畳方法の検討
- (2) 清水港実証試験（岸壁 3D マップ等）
- (3) データプラットフォーム基盤の開発

2.1.3 船舶版ダイナミックマップを用いた海事情報サービスに関する調査検討

調査検討内容は以下の通り。

- (1) ダイナミックマップの活用事例調査
- (2) ダイナミックマップを用いた海事データサービスの有望なユースケースに関する検討
- (3) ダイナミックマップの収集・配信サービスを実現するアーキテクチャーの在り方の検討

2.1.4 船舶ダイナミックマップのデータプラットフォームを利用した海事情報サービスの法的課題に関する検討

調査検討内容は以下の通り。

- (1) データプラットフォーム間のデータ連携の動向に関する調査
- (2) データプラットフォームを利用した海事情報サービスの形態及びそれに伴う法律に関する検討
- (3) データプラットフォームの連携に関する法的課題の検討
- (4) 契約書ひな形の作成

2.1.5 次世代航海情報の利活用に関する調査検討

調査検討内容は以下の通り。

- (1) 航海情報提供の枠組みについて
- (2) 新たなデータ流通のイメージ
- (3) ダイナミックマップ利用のイメージ
- (4) 次世代航海情報提供の国際動向及び電子海図以外の情報提供について
- (5) ダイナミックマップの利用形態の具体的イメージの明確化

2.2 船内デジタル環境の整備

2.2.1 内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策に関する調査検討

調査検討内容は以下の通り。

- (1) タブレット型表示器の安全評価手法に関する調査検討
- (2) 陸上におけるタブレット型表示器の爆発防止対策に関する調査検討
- (3) タブレットの安全評価ガイドラインの骨子の策定

3. まとめ

今年度の事業成果の概要を各調査項目について以下に述べる。

(1) 既存外部環境データをダイナミックマップの付加情報とするデータプラットフォームのプロトタイプの開発

次年度にデータプラットフォームを活用したダイナミックマップの実証試験を行うため、本業務では、既存外部環境データをダイナミックマップの付加情報とするデータプラットフォーム基盤の開発を行った。DMPF を構築するためのサンプルとして「航海日誌作成支援」をモデルユースケースとし、これに必要な公的機関が発信している 5 項目（潮流、有義波高、海水温度、風向風速、500m メッシュ水深）のモデルデータを選定し、これを地図に重畳した。さらに、メタデータに関する規格を整理し、選定したモデルデータのメタデータを作成した。

(2) 非既存外部環境データをダイナミックマップの付加情報とするデータプラットフォームのプロトタイプの開発

本業務では、非既存外部環境データ（衛星画像から求めた浅瀬の水深及び養殖筏の位置、岸壁の 3D マップ等）をダイナミックマップの付加情報とするデータプラットフォーム基盤の開発を行った。また、岸壁の 3D マップについては、データプラットフォーム基盤を用いて清水港において岸壁 3D マップを用いた船舶の接岸支援に関する実証試験を行い、その有効性を確認した。

(3) 船舶版ダイナミックマップを用いた海事情報サービスに関する調査検討

国内外におけるダイナミックマップのデータサービス（自動車、ドローン、海事）の事例をとりまとめ、これを基に船舶版ダイナミックマップを用いた海事データサービスの有望なユースケースを抽出した。また、有望なユースケースについて、船舶版ダイナミックマップのデータの収集・配信サービスを実現するアーキテクチャーの在り方を検討し、提案した。

(4) 船舶ダイナミックマップのデータプラットフォームを利用した海事情報サービスの法的課題に関する調査検討

データプラットフォームを利用した海事情報サービスの形態及びそれに伴う法律関係を調査し法的課題と技術的課題を整理した。また、データプラットフォーム間のデータ連携の動向を調査し更に、これらを踏まえて現状のデータプラットフォームの契約（利用規約）の作成を行った。

(5) 次世代航海情報の利活用に関する調査検討

次世代航海情報の国際動向（S-100 規格等）を踏まえて、海上保安庁海洋情報部が保有する電子海図等のデータのダイナミックマップへの利用を想定した新たな流通のイメージ等について議論した。本連絡会は次年度も継続する予定。

(6) 内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策に関する調査検討

タブレット型表示器の活用促進に資するため、船舶を含む各分野におけるタブレットの利用状況、規格及び安全対策等を調査した。また、次年度のタブレットの安全評価ガイドライン策定に向けて、その骨子を策定した。

以上

添付資料 1

MEGURI 2040 船舶海洋分野のダイナミックマップ
研究会 委員等名簿

2025/01/15 現在

		氏名	勤務先
委員長	1	清水 悦 郎	国立大学法人東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授
	2	村 山 英 晶	国立大学法人東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 海洋技術環境学専攻 教授
	3	高 嶋 恭 子	学校法人東海大学 海洋学部 海洋理工学科航海学専攻 准教授
	4	石 倉 歩	独立行政法人海技教育機構 海技大学校 学務部長
	5	平 田 宏一	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 特別研究主幹
	6	伊 藤 博 子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 海洋リスク評価系 副系長
	7	井 上 清 登	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 共有船舶建造支援部長
	8	迫 洋 輔	日本小型船舶検査機構 業務部 検査検定課 課長
	9	有 馬 俊 朗	一般財団法人日本海事協会 常務理事 総務本部長
	10	片 野 英 治	一般社団法人日本造船工業会 技術・労務部 課長
	11	洲之内 清彦	一般社団法人日本中小型造船工業会 技術部長 兼 企画調査室長
	12	文 屋 孝 哉	一般社団法人日本船用工業会 技術部 部長
	13	伊 藤 誠 喜	一般財団法人日本水路協会 水路図誌事業本部 審議役
研究 参加者	14	松 浦 邦 明	一般財団法人日本気象協会 株式会社商船三井
	15	川 西 扶 幸	マリタイムDX共創ユニット チームエキスパート 株式会社日本海洋科学
	16	桑 原 悟	通航技術グループ グループ長 日本郵船株式会社
	17	引 地 朋 生	海務グループ 航海チーム チーム長 丸紅株式会社
	18	宮 田 忠 幸	船舶プロジェクト事業部 船舶プロジェクト第二課 三菱造船株式会社
	19	廣 田 一 博	事業戦略推進室 主幹部長 上野トラフィック株式会社
	20	立 石 俊一	工務部 課長 株式会社イトノト
	21	木 村 裕 人	堺マリナーオフィス(本社) 代表取締役 川崎汽船株式会社
	22	山 田 元	先進技術グループ 通航技術イノベーションチーム チーム長 一般社団法人内航ミライ研究会
	23	渡 辺 和 寛	IoTグループ 通信チーム長 (有限会社新生海運 執行役員) 株式会社岩根研究所
	24	岩 根 裕	取締役 新規事業開発部 部長 川崎重工業株式会社 エネルギーソリューション&マリンカンパニー
	25	槍 野 武 憲	船用推進デバイス 船用推進システム総括部 システムエンジニアリング部 京セラ株式会社
	26	栗 浦 雅 徳	経営推進本部デジタル事業開発部 課責任者 五洋建設株式会社
	27	増 谷 正 治	土木部門 土木M&E本部 M&E技術部開発グループ 開発グループ 長 ソフトバンク株式会社
	28	今 枝 裕 晴	プロダクト技術本部 コピキスネットワーク企画統括部 HAPS技術企画部 ビジネスアナリスト 東亜建設工業株式会社
	29	田 中 孝 行	土木事業本部 機電部 電気グループ リーダー 東急不動産株式会社
	30	渡 邇 聡	都市事業ユニット スマートシティ推進室 課長補佐 東京計器株式会社
	31	杉 田 晃 嗣	船用機器システムカンパニー 技術部 第2技術課 担当課長 東洋建設株式会社
	32	延 田 篤 彦	土木事業本部 機械部 部長 株式会社東洋信号通信社
	33	西 村 浩 一	Chief Technology Officer トヨタ自動車株式会社
	34	林 豪	事業開発本部 プリン事業室 生産調達グループ GM (グループ長) 日本ナフトル株式会社
	35	池 山 智 達	プロジェクト推進室長 日本無線株式会社
	36	村 田 修 久	マリンシステム事業部 情報ビジネス技術部 副部長 株式会社日立産業制御ソリューションズ
	37	岡 本 篤 樹	株式会社日立産業制御ソリューションズ コネクティッドエンジニアリング事業部 デジタル基盤ソリューション本部
	38	野 田 明	富士通株式会社 ソーシャルシステム事業本部社会ネットワークソリューション事業部
	39	原 裕一	古野電気株式会社 船用機器事業部 開発設計統括部 自律航行システム開発部 部長
	40	城 石 ゆかり	マリンネット株式会社 新ビジネス開発室 室長
	41	松 島 康 弘	三菱商事株式会社 船舶部 先進船舶開発チーム チームリーダー
	42	武 藤 正 紀	株式会社三菱総合研究所 先進技術・セキュリティ事業本部 フロンティア戦略グループリーダー 主任研究員
	43	安 村 亮 太 朗	ヤマハ発動機株式会社 マリン事業本部 開発統括部 システム開発部 操船システムグループ グループリーダー
	44	土 屋 洋	若菜建設株式会社 建設事業部門 技術部 技術研究所 波浪・水理グループ 施工技術開発グループ長
	45	山 田 隆 志	BEMAC株式会社 イノベーション本部東京データラボ チーフエキスパート
	46	勝 本 熱	ChartWorld Japan 株式会社 SevenCs シニアセールスマネージャー
	47	空 篤 司	JRCS株式会社 Digital Innovation LAB Chief Digital Officer
	48	水 谷 直 樹	NAPA Japan 株式会社 代表取締役
	49	東 原 昌 弘	株式会社YDKテクノロジー 第3営業本部営業技術部課長
	50	浅 里 幸 起	一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構 衛星測位事業本部 利用開拓部長
	51	内 田 誠	iCraft法律事務所 弁護士・弁理士
	52	末 次 康 将	Marrindows株式会社 CEO
	53	尾 崎 護	アイデア株式会社 事業戦略室 企画立案シニアマネージャー
	54	岩 井 暢 平	東京海上日動火災保険株式会社 船舶営業部 営業第一課
関係 官庁	55	福 田 蔵	東京海洋大学 学術研究院 海事システム工学部門 准教授
	56	加 藤 訓 章	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 企画部 研究連携主管
	57	三 宅 里 奈	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 海洋リスク評価系、リスク解析研究グループ 上席研究員
	58	佐 々 木 亮	独立行政法人海技教育機構 海技大学校 講師
	59	加 藤 由 季	独立行政法人海技教育機構 海技大学校 講師
	60	山 田 智 章	一般財団法人日本海事協会 技術研究所 主管
	61	大 西 祥 太 郎	一般社団法人内航ミライ研究会 IoTグループ デジタルチーム長 (大西海運株式会社 代表取締役専務)
	62	望 月 洋 二	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 第一事業部 事業開発2課 課長
	63	松 本 友 宏	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 技術企画室長
	64	森 吉 直 樹	国土交通省 海事局 安全政策課 船舶安全基準室 補佐
	65	芝 崎 紀 正	国土交通省 海事局 検査測度課 船舶検査官
	66	中 村 大 樹	国土交通省 海事局 船舶産業課 主査
	67	平 島 伸 浩	国土交通省 海事局 船員政策課 国際業務調整官
	68	服 部 友 則	海上保安庁 海洋情報部 技術・国際課 海洋情報技術調整室 主任海洋情報技術官
事務局	69	加 藤 光 一	一般財団法人日本船舶技術研究協会 専務理事
	70	大 橋 将 太	一般財団法人日本船舶技術研究協会 研究開発グループ長
	71	森 山 厚 夫	一般財団法人日本船舶技術研究協会 研究開発グループ研究開発ユニット プロジェクトリーダー
	72	長 崎 智 幸	一般財団法人日本船舶技術研究協会 研究開発グループ研究開発ユニット

添付資料 2

海洋ダイナミックマップに用いる次世代航海情報の 利活用に関する連絡会 委員等名簿

2024年度 海洋ダイナミックマップに用いる次世代航海情報の利活用に関する連絡会 名簿

2025/2/5

		氏名	勤務先
主査	1	清水 悦 郎	国立大学法人東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授
	2	古 谷 雅 理	国立大学法人東京海洋大学 学術研究院 海事システム工学部門 教授 教授
委員	3	伊 藤 博 子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 海洋リスク評価系 副系長
	4	三 宅 里 奈	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 海洋リスク評価系 上席研究員
	5	浅 里 幸 起	一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構 衛星測位事業本部 利用開拓部長
	6	木 村 文 陽	一般財団法人日本海事協会 デジタルトランスフォーメーションセンター 主管
	7	伊 藤 誠 喜	一般財団法人日本水路協会 水路図誌事業本部 審議役
	8	渡 邊 和 寛	一般社団法人内航ミライ研究会 IoTグループ (有)エバライン
	9	内 田 誠	icraft法律事務所 弁護士・弁理士
	10	桑 原 悟	株式会社日本海洋科学 執行役員 運航技術グループ グループ長
	11	野 田 明	富士通株式会社 ソーシャルシステム事業本部社会ネットワークソリューション事業部
	12	原 裕 一	古野電気株式会社 船用機器事業部 開発設計統括部 自律航行システム開発部 部長
	13	松 島 康 弘	三菱商事株式会社 船舶部 先進船舶開発チーム チームリーダー
	14	武 藤 正 紀	株式会社三菱総合研究所 先進技術・セキュリティ事業本部 フロンティア戦略グループリーダー 主任研究員
関係官庁	15	長 坂 直 彦	国土交通省 海上保安庁 海洋情報部技術・国際課 課長補佐
	15	服 部 友 則	国土交通省 海上保安庁 海洋情報部技術・国際課 海洋情報技術調整室 主任海洋情報技術官
	16	鈴 木 眞 子	国土交通省 海上保安庁 海洋情報部技術・国際課 新技術調査係
	17	松 本 一 史	国土交通省 海上保安庁 海洋情報部航海情報課 課長補佐
事務局	18	大 橋 将 太	一般財団法人日本船舶技術研究協会 研究開発グループ長
	19	森 山 厚 夫	一般財団法人日本船舶技術研究協会 研究開発グループ研究開発ユニット プロジェクトリーダー
	20	長 崎 智 幸	一般財団法人日本船舶技術研究協会 研究開発グループ 研究開発ユニット

添付資料 3

内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策の 検討委員会 委員名簿

内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策の検討委員会 名簿

2025/1/24

		氏名	勤務先
主査	1	平 田 宏 一	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 特別研究主幹
	2	畝 河 内 毅	一般社団法人内航ミライ研究会 理事（株式会社イコーズ 代表取締役）
委員	3	逸 見 幸 利	日本内航海運組合総連合会 海務部 部長
	3	逸 見 幸 利	日本内航海運組合総連合会 海務部 部長
	4	文 屋 孝 哉	一般社団法人日本船用工業会 技術部長
	5	古 賀 聖	一般社団法人日本船用工業会 JRCS株式会社 技術営業部 技術営業課 課長補佐
	6	山 本 光 真	一般社団法人日本中小型造船工業会 本瓦造船株式会社 DX推進担当
	7	小 田 将 司	一般社団法人日本中小型造船工業会 本瓦造船株式会社 設計課 船体・生産設計グループ
関係者	8	丸 吉 孝 一	一般社団法人日本中小型造船工業会 技術部 課長代理
関係官庁	9	芝 崎 紀 正	国土交通省 海事局 検査測度課 船舶検査官
事務局	10	大 橋 将 太	一般財団法人日本船舶技術研究協会 研究開発グループ長
	11	森 山 厚 夫	一般財団法人日本船舶技術研究協会 研究開発グループ 研究開発ユニット プロジェクトリーダー
	12	長 崎 智 幸	一般財団法人日本船舶技術研究協会 研究開発グループ 研究開発ユニット



この報告書は、日本財団の助成金を受けて作成しました。

内航自動化・デジタル化の環境整備（フェーズ2）
2024年度成果報告書
概要版

2025年（令和7年）3月発行
一般財団法人日本船舶技術研究協会

〒107-0052 東京都港区赤坂2丁目10番9号
大阪ガス都市開発赤坂ビル

TEL : 03-5575-6428 E-mail : info@jstra.jp
FAX : 03-5114-8941 URL : <https://www.jstra.jp/>

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。